

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年3月30日
【事業年度】	第62期(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)
【会社名】	株式会社武蔵カントリー倶楽部
【英訳名】	Musashi Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷正成
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962 - 4151
【事務連絡者氏名】	総務部経理課課長代理 山崎 優
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962 - 4151
【事務連絡者氏名】	総務部経理課課長代理 山崎 優
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	1,355,603	1,395,984	1,421,278	1,424,854	1,361,552
経常利益 (千円)	72,211	160,367	186,106	190,485	139,321
当期純利益 (千円)	107,272	220,899	175,397	154,844	82,488
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	644,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	419,462	640,362	815,760	970,605	1,053,094
総資産額 (千円)	10,314,060	10,610,957	10,958,428	11,183,245	11,343,817
1株当たり純資産額 (円)	233,034	355,757	453,200	539,225	585,052
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	59,595	122,722	97,443	86,024	45,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.1	6.0	7.4	8.7	9.3
自己資本利益率 (%)	25.6	34.5	21.5	16.0	7.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,519	281,809	375,763	356,166	313,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,476	1,154,263	405,918	410,901	467,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,000	154,800	147,900	23,600	114,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	997,421	279,767	397,512	366,378	326,932
従業員数 (人)	62	57	61	64	64
(外、平均臨時雇用者数)	(152)	(159)	(160)	(161)	(167)
株主総利回り (%)					
(比較指標： ) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成
平成30年9月20日～23日	笹井コースでアジアパシフィックオープンゴルフチャンピオンシップ ダイヤモンドカップゴルフ2018開催

### 3 【事業の内容】

#### (1) 会社の目的

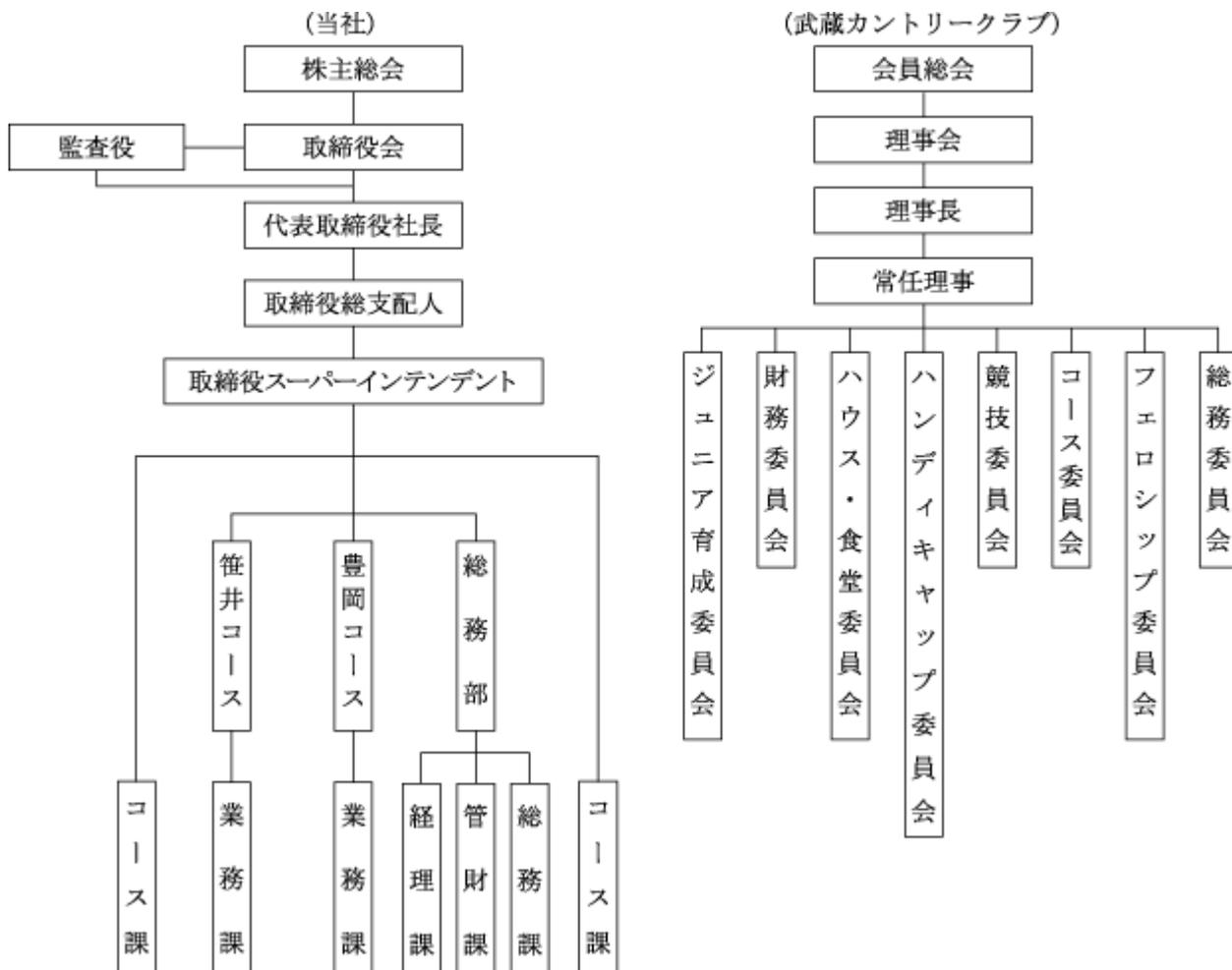
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

#### (2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としております。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しておりますが、両コースとも会員は勿論一般世評も良好でございます。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにゴルフ場の運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行いたします。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用ができません。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りでございます。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はございません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
64(167)	43歳3ヶ月	13年4ヶ月	4,355

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、令和元年12月31日現在の組合員数は2名でございます。なお、労使関係は良好でございます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

#### (1) 自然災害と環境問題の対応について

当期は、大型台風や集中豪雨など不順な天候が続き、各地に大きな被害をもたらしました。幸い当社は比較的軽微な被害で済みましたが、今後もより大きな被害に見舞われるおそれがあります。このような自然災害による被害を少しでも軽減するために、引き続き適切な樹木の管理や、コース内の水の流れなどの検討を進めてまいります。また、自然災害を引き起こす要因と言われる地球環境問題は、近年我が国においても様々な取り組みが進められてきておりますが、当社も環境に配慮した製品の使用を促進するなど、社会的要請にも応えていく所存です。

#### (2) 適切な人材の確保について

数年前から慢性的な不足が続いているキャディを始め、人手不足が深刻化する中で、当社においても次代を担う必要な人材の確保が重要な課題となっております。引き続き積極的な採用活動に努め、人材の確保に取り組むと共に、業務の見直しや効率化及び機械化を進め、処遇を含めた就業環境の改善を図り、適切な人材確保に努めてまいります。

#### (3) 経営基盤の強化について

近年の来場者数は、ゴルフ人口の減少や高齢化などの構造変化に加え、先に述べた天候不順など、様々な要因が重なって減少傾向にあり、ゲストは25年前と比較すると半数以下まで落ち込んでおります。そうした中で、一定の来場者数の確保と潜在的な入会希望者の存在が、安定した経営基盤を築いていくための根幹であります。当社は、会員の皆様のご理解を頂きながら、その実現に向けて、コース管理の一層の充実や適切な投資を行い、環境の変化に左右されないクラブ運営を目指してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

#### (1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受けます。

特に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売上が減少するおそれがございます。

#### (2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右されます。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがございます。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりでございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

#### (1) 経営成績

当期の武蔵カントリークラブの営業日数は、積雪や台風による影響が軽微だったことや、前期のダイヤモンドカップ開催による減少がなかったことから、前期比11.0日増加の304.0日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となりました。営業日数が増加したことなどにより、年間来場者数も微増ではありますが前期比486名増の60,825名となりました。しかし、夏から秋にかけて雨の日が多く、特に10月は集中豪雨や台風の影響などもあり、前期に比べ大幅に来場者数が落ち込んだ（10月の前年同期比975名減）ことで、一日平均来場者数は前期から6名減少して200名となりました。また、コース別では豊岡コースが31,506名（前期比493名増）、笹井コースが29,319名（前期比7名減）となりました。

営業収益につきましては、売上高は来場者数に占めるゲストの割合が低下したことや、退会平日会員の増加による年会費の減収、及び前期のダイヤモンドカップ開催に伴うコース使用料がなかった影響などにより、1,361,552千円（前期比4.4%減）となりました。

売上原価は、定期昇給や最低賃金の引上げ、欠員の補充などで人件費が増加したことや、笹井コースのカートパス設置に伴う樹木伐採費用などを計上したことにより、1,328,896千円（前期比0.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前期に計上していたダイヤモンドカップ開催に伴う経費がなかったことなどにより、193,199千円（前期比2.5%減）となり、その結果、原価及び費用の抑制効果以上に営業収入減少の影響が大きく、当期の営業損失は160,542千円（前期比72.2%増）となりました。

営業外収益では、当期の新入会員が113名と前期から10名増加し、入会登録料は247,000千円（前期比5.3%増）となりました。これに受取利息などを加えた営業外収益は300,241千円（前期比5.5%増）となり、営業外費用376千円を差し引いた経常利益は、139,321千円（前期比26.9%減）となりました。

特別損失は、笹井コースの高架水槽の下部解体工事費など、計10,504千円（前期比60.4%減）を計上いたしました。

その結果、税引前当期純利益は128,862千円（前期比21.4%減）となり、法人税等930千円及び法人税等調整額45,443千円を計上し、当期純利益は82,488千円（前期比46.7%減）となりました。

近年、ゴルフ場を取り巻く環境は大きく変貌し、ゴルフ人口の減少や高齢化が進んでおります。引き続き予断を許さない経営環境が続くと思われませんが、持続的な発展を目指し、今後もより一層、来場者の期待に応えていく所存でございます。

#### (2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末から49,701千円減少し、2,082,988千円となりました。これは主に、払戻により定期預金が200,000千円減少したことによるものでございます。

固定資産は前期末から210,272千円増加し、9,260,829千円となりました。これは主に、社債の購入により、投資有価証券が299,405千円増加したことによるものでございます。

負債の部では、流動負債は前期末から39,725千円減少し、153,379千円となりました。これは主に、未払金が39,198千円減少したことによるものでございます。

固定負債は前期末から117,808千円増加し、10,137,343千円となりました。これは主に、新入会員からの入金により、会員預り金が114,800千円増加したことによるものでございます。

純資産の部では、株主資本は前期末から82,488千円増加し、1,053,094千円となりました。これは当期純利益を82,488千円計上したことによるものでございます。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ39,445千円減少し、326,932千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は313,704千円（前年同期比11.9%減）でございました。これは主に、税引前当期純利益の減少によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により使用した資金は467,949千円（前年同期比13.9%増）でございました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により得られた資金は114,800千円（前年同期比386.4%増）でございました。これは主に、会員預り金の受入による収入の増加によるものでございます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、笹井コースのバンカー排水工事等を予定しております。

投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しておりません。

## (クラブの概要)

## (1) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第61期末	第62期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員			クラブ又は会社に功労のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,498	1,491	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	248	248	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	491	480	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	38	39	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	72	70	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,349	2,330	

## (2) 利用料金等

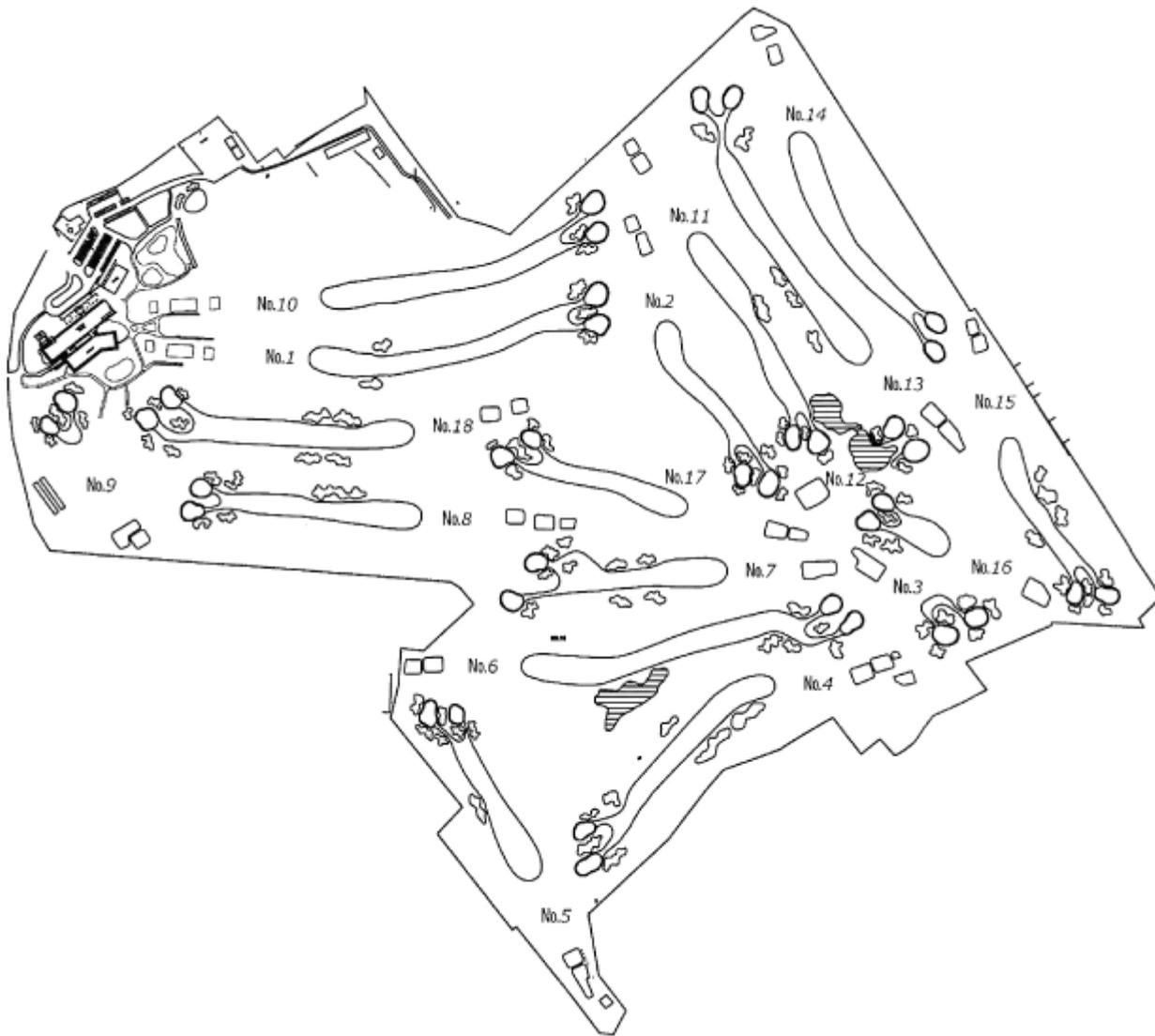
令和元年12月31日現在

区分		第61期末	第62期末	備考
年会費	(円) 正会員	162,000	165,000	税込表示
"	(円) 平日・家族会員	129,600	132,000	"
"	(円) 在外会員	32,400	33,000	"
入会登録料	(円) 正会員	2,700,000	2,750,000	"
"	(円) 平日会員	2,160,000	2,200,000	"
"	(円) 家族会員	2,160,000	2,200,000	"
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
"	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
"	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,630	1,650	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	16,200	16,500	"
"	(円) 土曜・日曜・祝日	23,760	24,200	"
厚生料	(円)	2,710	2,760	"
ロッカー料	(円) 一人一日	220	230	"
練習ボール	(円) 24個入	220	230	"
キャディー料	(円) 3 バッグ～4 バッグ	4,320	4,400	"
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

## (3) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは、都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースでございます。

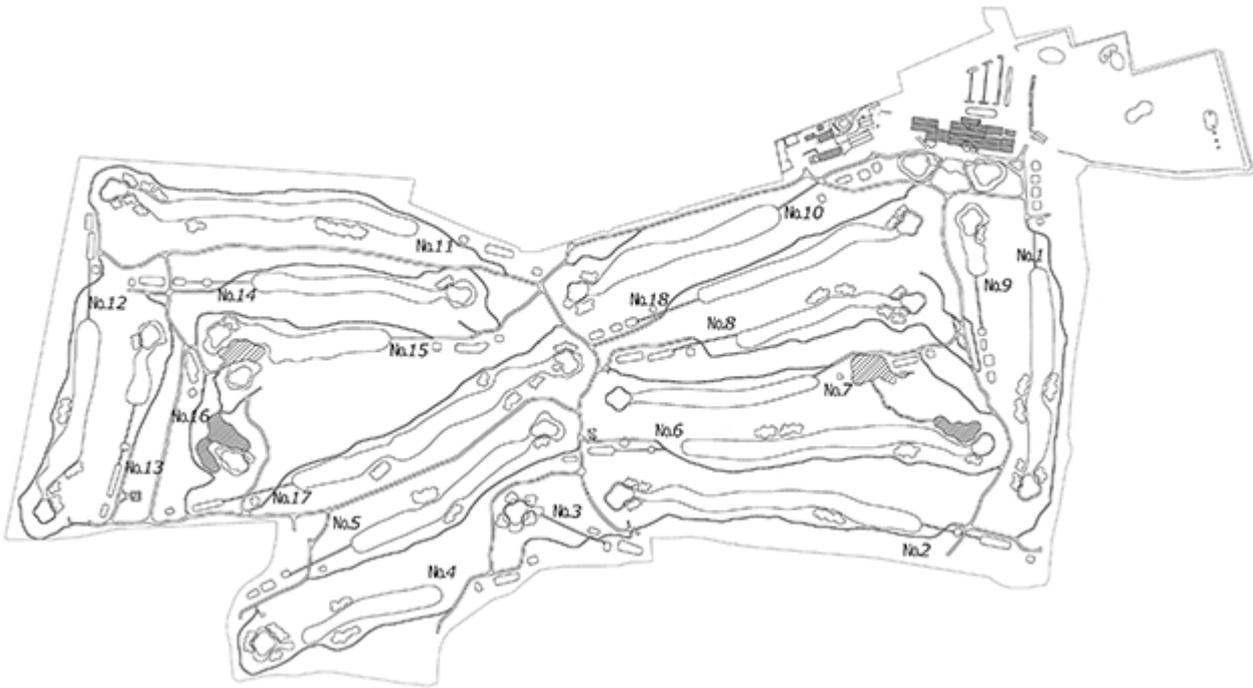
## 豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)		レギュラーティ (ヤード)		フロントティ (ヤード)		レディースティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)		レギュラーティ (ヤード)		フロントティ (ヤード)		レディースティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4		
コースレート(レディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

## 笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT	36		3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	320	290
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN		36	3,562	3,321	3,110	2,828
TOTAL		72	7,063	6,597	6,186	5,580
コースレート			74.0	71.7	69.5	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.1

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 営業収入実績

内訳		第61期		第62期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	51,778	3.6	53,571	3.9
	ゲスト料収入	340,942	23.9	319,152	23.4
	厚生料収入	150,824	10.6	150,914	11.1
	貸ロッカー収入	5,228	0.4	4,926	0.4
	練習ボール収入	14,471	1.0	13,942	1.0
	キャディ料収入	252,790	17.7	254,237	18.7
	レッスン料収入	14,909	1.1	17,194	1.3
	競技料収入	9,999	0.7	9,806	0.7
	その他収入	45,438	3.2	9,872	0.7
	計	886,384	62.2	833,619	61.2
食堂売店売上	食事売上	120,548	8.5	115,789	8.5
	飲物売上	32,140	2.2	31,101	2.3
	酒類売上	33,587	2.4	35,142	2.6
	菓子類売上	1,161	0.1	1,222	0.1
	土産品売上	7,354	0.5	4,317	0.3
	煙草売上	624	0.0	633	0.1
	ゴルフ用品売上	24,590	1.7	24,786	1.8
	計	220,006	15.4	212,993	15.7
年会費収入		318,463	22.4	314,940	23.1
合計		1,424,854	100.0	1,361,552	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度でございます。

## (3) 来場者実績

## 月別来場者数

月別	第61期					第62期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,263	853	3,116	15.0	208	3,182	1,313	4,495	22.0	204
2	2,251	1,106	3,357	19.0	177	2,491	1,201	3,692	20.0	185
3	3,319	2,016	5,335	26.5	201	3,624	1,830	5,454	26.5	206
4	3,615	2,567	6,182	26.0	238	3,739	2,052	5,791	27.0	214
5	3,864	2,397	6,261	27.0	232	3,600	2,359	5,959	27.5	217
6	3,080	2,451	5,531	27.0	205	3,145	2,148	5,293	26.5	200
7	2,419	1,531	3,950	25.5	155	2,653	1,536	4,189	24.5	171
8	2,468	1,419	3,887	23.5	165	2,393	1,537	3,930	24.0	164
9	2,933	1,631	4,564	23.5	194	3,233	1,766	4,999	25.5	196
10	3,554	2,792	6,346	26.0	244	2,948	2,423	5,371	26.5	203
11	3,239	2,885	6,124	27.0	227	3,548	2,350	5,898	27.0	218
12	3,413	2,273	5,686	27.0	211	3,547	2,207	5,754	27.0	213
計	36,418	23,921	60,339	293.0	206	38,103	22,722	60,825	304.0	200
%	60	40	100			63	37	100		

## コース別来場者数

月別	第61期							第62期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,180	476	1,656	1,083	377	1,460	3,116	1,612	601	2,213	1,570	712	2,282	4,495
2	1,061	594	1,655	1,190	512	1,702	3,357	1,288	749	2,037	1,203	452	1,655	3,692
3	1,643	1,037	2,680	1,676	979	2,655	5,335	1,823	1,043	2,866	1,801	787	2,588	5,454
4	1,847	1,345	3,192	1,768	1,222	2,990	6,182	1,934	1,011	2,945	1,805	1,041	2,846	5,791
5	1,983	1,149	3,132	1,881	1,248	3,129	6,261	1,825	1,242	3,067	1,775	1,117	2,892	5,959
6	1,483	1,316	2,799	1,597	1,135	2,732	5,531	1,584	1,198	2,782	1,561	950	2,511	5,293
7	1,257	712	1,969	1,162	819	1,981	3,950	1,397	921	2,318	1,256	615	1,871	4,189
8	1,334	756	2,090	1,134	663	1,797	3,887	1,170	805	1,975	1,223	732	1,955	3,930
9	1,593	927	2,520	1,340	704	2,044	4,564	1,610	978	2,588	1,623	788	2,411	4,999
10	2,026	1,285	3,311	1,528	1,507	3,035	6,346	1,460	1,239	2,699	1,488	1,184	2,672	5,371
11	1,735	1,442	3,177	1,504	1,443	2,947	6,124	1,685	1,349	3,034	1,863	1,001	2,864	5,898
12	1,801	1,031	2,832	1,612	1,242	2,854	5,686	1,851	1,131	2,982	1,696	1,076	2,772	5,754
計	18,943	12,070	31,013	17,475	11,851	29,326	60,339	19,239	12,267	31,506	18,864	10,455	29,319	60,825
%	61	39	100	60	40	100		61	39	100	64	36	100	

(注) ゲストには、登録家族を含みます。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、笹井コースでカートパス舗装工事64,096千円、飲料水・散水系統受水槽の更新13,673千円他、総額162,424千円の設備投資を実施いたしました。

一方、設備更新等により、豊岡コースで電動式歩行グリーンモア7台（取得価額7,880千円）、笹井コースで乗用3連ギャングモア2台（取得価額5,280千円）他を除却いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

令和元年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りでございます。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	653,364	クラブハウス棟他	897,566	1,550,931
構築物	コース内給水設備他	168,716	コース内給水設備他	296,132	464,849
機械及び装置	コース整備用機械他	44,727	コース整備用機械他	91,927	136,654
車両運搬具	乗用カート他	2,110	乗用カート他	3,151	5,262
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	8,234	クラブハウス内備品他	7,154	15,389
土地	埼玉県入間市704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市638,144.18㎡	945,342	
	埼玉県飯能市 830.69㎡	10,950	埼玉県飯能市 40,689.00㎡	128,146	
	その他 3.16㎡	514			
	計 705,284.32㎡	1,006,272	計 678,833.18㎡	1,073,489	2,079,762
コース勘定	18ホールゴルフコース	385,679	18ホールゴルフコース	621,339	1,007,019
合計		2,269,106		2,990,762	5,259,869
従業員数	35名		29名		64名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額によります。

2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース35名には本社業務の従業員8名を含みます。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
笹井コース (埼玉県狭山市)	パンカー排水工事	5,500		自己資金	令和2年4月	令和2年9月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有しております。 当社は単元株制度を採用して おりません。(注)
計	1,800	1,800		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月27日 (注)		1,800	544,000	100,000		133,000

(注) 平成28年3月20日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、資本金を544,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金のうち357,537千円及び別途積立金300,000千円の合計657,537千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

## (5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(社、人)		9		161		2	1,544	1,716	
所有株式数(株)		17		236		2	1,545	1,800	
所有株式数の割合(%)		1.0		13.1		0.1	85.8	100.0	

## (6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	4	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
R K B 毎日放送株式会社	東京都中央区銀座 3 - 15 - 10 菱進銀座イーストミラービル 2 F	4	0.22
計	-	40	2.22

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800		
総株主の議決権		1,800	

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はございません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はございません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はございません。

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施しておりません。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### 企業統治に関する概要

###### (イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在5名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施しております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在3名の監査役が選任されております。監査役は、会計監査を実施するとともに業務監査を実施しており、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視しております。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っております。

###### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

###### (ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えております。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めております。

##### (二) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役2名で18,382千円であり、監査役への報酬はございません。

###### 役員の定数

当社は、取締役は3名以上12名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	池谷 正成	昭和20年 8月 5日生	昭和45年 3月 株式会社土佐電気製鋼所取締役社長就任 昭和50年12月 合併により東京製鐵株式会社取締役社長就任 平成18年 6月 同社相談役就任(現任) 平成21年 3月 当社取締役副社長就任 平成23年 4月 公益財団法人池谷科学技術振興財団代表理事就任(現任) 平成25年 3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役	山本 滋彦	昭和22年 8月 1日生	平成 8年 6月 野村證券株式会社取締役就任 平成10年 6月 株式会社ジャフコ取締役就任 平成19年 3月 同社経営理事就任 平成19年 9月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事就任(現任) 平成21年 3月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	荻野 隆義	昭和17年 7月31日生	昭和50年 2月 国産自動車交通株式会社取締役就任 昭和52年 3月 同社専務取締役就任 昭和62年10月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 1月 国産タクシー株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成25年 3月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役 総支配人	金子 隆保	昭和21年11月12日生	昭和48年 2月 株式会社ホテルオークラ入社 平成12年 1月 フォレスト・イン昭館支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 平成15年 1月 青山ダイヤモンドホール取締役総支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 平成24年10月 当社入社総支配人補佐就任 平成25年 3月 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 1	0
取締役 スーパーインテント	大久保 慎也	昭和32年 1月21日生	昭和53年 2月 当社入社 平成12年11月 当社豊岡コースコース課長就任 平成17年 4月 当社豊岡コース副支配人兼コース課長就任 平成19年 4月 当社豊岡コーススーパーインテント就任 平成26年 3月 当社取締役スーパーインテント就任(現任)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	成田 純治	昭和15年11月18日生	平成7年2月 株式会社博報堂取締役テレビ局長 就任 平成10年2月 同社取締役MU(メディアユニッ ト)ラジオ局・マルチチャンネル 局・メディアマーケティング局担 当MUテレビ局長就任 平成10年12月 同社常務取締役第四広告カンパ ニー長就任 平成14年4月 同社常務取締役営業統括担当就任 平成14年6月 同社取締役専務執行役員営業統括 担当就任 平成15年10月 同社代表取締役社長就任 平成21年3月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 株式会社博報堂DYホールディン グス代表取締役会長就任 平成22年6月 株式会社博報堂代表取締役会長就 任 平成27年6月 株式会社博報堂DYホールディン グス取締役会長就任(現任) 平成27年6月 株式会社博報堂取締役会長就任 平成29年4月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)2	1
監査役	黒田 清嗣	昭和20年2月4日生	昭和59年4月 東芝EMI株式会社宣伝2部部長 就任 昭和62年4月 同社広域宣伝本部部長就任 平成3年6月 同社取締役第二制作本部部長就 任 平成14年6月 同社監査役就任 平成16年6月 有限会社五台代表取締役就任(現 任) 平成28年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1
監査役	森 武文	昭和26年5月15日生	平成元年6月 株式会社講談社九州支社長就任 平成12年6月 同社コミック販売局長就任 平成16年2月 同社取締役就任 平成20年2月 同社常務取締役就任 平成23年2月 同社専務取締役就任 平成29年2月 同社取締役副社長就任 平成30年2月 同社取締役相談役就任 平成31年2月 同社顧問・相談役就任(現任) 令和2年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
計					5

(注) 1 取締役の任期は、平成31年3月の定時株主総会から令和3年3月の定時株主総会まででございます。

2 監査役の任期は、令和2年3月の定時株主総会から令和6年3月の定時株主総会まででございます。

3 監査役は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役でございます。

#### 社外役員の状況

当社の社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りでございますが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

成 田 純 治	1 株
黒 田 清 嗣	1 株
森 武 文	0 株

内部監査の状況

当社には、内部監査の組織はございません。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

はやぶさ監査法人

(ロ) 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	公認会計士	町 井 徹
代表社員	業務執行社員	公認会計士	徳 永 雅 樹

(ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3 名
その他の者	2 名

(ニ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定するにあたり、監査法人の独立性、品質管理体制、当社の事業内容を理解した上での専門性の有無、監査手続きの適切性等を総合的に判断した結果、はやぶさ監査法人が適切であると判断いたしました。

(ホ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、監査業務が適切に行われているか等について様々な角度から実施しております。当事業年度中に実施した評価においては、特段の問題は発見されておらず、適切な監査が実施されているものと考えております。

#### 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）から の規定に経過措置を適用しております。

#### （イ） 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,250		5,250	

当社における非監査業務の内容については、該当事項はございません。

#### （ロ） その他の重要な報酬の内容

該当事項はございません。

#### （ハ） 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案し、適切に決定することを方針としております。

#### （二） 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断いたしました。

#### （4） 【役員の報酬等】

該当事項はございません。

#### （5） 【株式の保有状況】

該当事項はございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の財務諸表について、はやぶさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,016,378	1,776,932
売掛金	48,100	48,188
有価証券		199,999
商品	15,758	14,085
貯蔵品	16,534	19,780
前払費用	5,337	5,258
その他	30,579	18,743
流動資産合計	2,132,689	2,082,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,584,589	1,550,931
構築物（純額）	446,639	464,849
機械及び装置（純額）	130,577	136,654
車両運搬具（純額）	6,221	5,262
工具、器具及び備品（純額）	23,121	15,389
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	1,004,942	1,007,019
建設仮勘定	23,727	
有形固定資産合計	1 5,299,581	1 5,259,869
無形固定資産		
ソフトウェア	7,065	5,043
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	8,386	6,364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,629,700	3,929,105
長期前払費用	6,191	4,236
繰延税金資産	106,130	60,686
その他	566	566
投資その他の資産合計	3,742,588	3,994,594
固定資産合計	9,050,556	9,260,829
資産合計	11,183,245	11,343,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,961	35,984
未払金	89,484	50,285
未払費用	25,317	26,238
未払法人税等	930	930
未払消費税等	9,536	12,059
預り金	23,059	22,804
前受金	98	148
前受収益	3,716	929
賞与引当金	4,000	4,000
流動負債合計	193,105	153,379
固定負債		
退職給付引当金	201,915	204,169
役員退職慰労引当金	8,139	9,823
会員預り金	9,808,550	9,923,350
長期前受収益	929	

固定負債合計	10,019,535	10,137,343
負債合計	10,212,640	10,290,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	186,462	186,462
資本剰余金合計	319,462	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
コース改良積立金	100,000	50,000
繰越利益剰余金	451,142	583,631
利益剰余金合計	551,142	633,631
株主資本合計	970,605	1,053,094
純資産合計	970,605	1,053,094
負債純資産合計	11,183,245	11,343,817

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
<b>売上高</b>		
業務収入	886,384	833,619
食堂売店売上	220,006	212,993
年会費収入	318,463	314,940
売上高合計	1,424,854	1,361,552
<b>売上原価</b>		
業務費	1,093,169	1,094,869
食堂売店費	226,785	234,026
売上原価合計	1,319,954	1,328,896
売上総利益	104,899	32,656
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 198,145	<sup>1</sup> 193,199
営業損失( )	93,246	160,542
<b>営業外収益</b>		
入会登録料	234,500	247,000
受取利息	3,068	3,278
有価証券利息	19,017	20,698
受取配当金	9,225	11,875
雑収入	18,862	17,388
営業外収益合計	284,672	300,241
<b>営業外費用</b>		
雑損失	941	376
営業外費用合計	941	376
経常利益	190,485	139,321
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		<sup>2</sup> 45
特別利益合計		45
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,509	<sup>3</sup> 3,851
固定資産解体撤去費	<sup>4</sup> 14,187	<sup>4</sup> 3,285
減損損失		<sup>5</sup> 828
災害による損失	<sup>6</sup> 10,816	<sup>6</sup> 480
その他		<sup>7</sup> 2,059
特別損失合計	26,513	10,504
税引前当期純利益	163,971	128,862
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	8,196	45,443
法人税等合計	9,126	46,373
当期純利益	154,844	82,488

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		220,599	16.7	226,070	17.0
キャディ給料		232,221	17.6	232,615	17.5
法定福利費		62,984	4.8	62,912	4.7
厚生費		18,197	1.4	18,115	1.4
賞与		22,883	1.7	22,209	1.7
賞与引当金繰入額		2,941	0.2	2,941	0.2
退職給付費用		11,380	0.9	11,174	0.8
租税公課		111,732	8.5	111,470	8.4
減価償却費		162,585	12.3	158,867	12.0
コース維持費		127,251	9.6	131,399	9.9
支払手数料		10,832	0.8	10,929	0.8
印刷文具費		2,993	0.2	2,369	0.2
電算機費		4,614	0.4	4,304	0.3
消耗品費		19,552	1.5	19,917	1.5
洗濯清掃費		20,736	1.6	20,857	1.6
水道光熱費		53,871	4.1	51,114	3.9
練習ボール費		427	0.0	323	0.0
警備費		1,809	0.1	1,809	0.1
雑費		5,553	0.4	5,468	0.4
計		1,093,169	82.8	1,094,869	82.4
食堂売店費					
給料手当		95,639	7.2	99,647	7.5
法定福利費		11,936	0.9	13,233	1.0
厚生費		2,966	0.2	2,422	0.2
賞与		5,488	0.4	6,004	0.5
賞与引当金繰入額		754	0.1	760	0.1
退職給付費用		1,988	0.1	2,575	0.2
減価償却費		10,177	0.8	12,488	0.9
電算機費		679	0.0	266	0.0
消耗品費		6,208	0.5	4,861	0.4
洗濯清掃費		2,084	0.2	2,241	0.2
水道光熱費		2,104	0.2	2,303	0.2
食事材料費		36,340	2.8	37,742	2.8
飲物原価		11,823	0.9	12,162	0.9
酒類原価		13,892	1.1	14,276	1.1
菓子類原価		822	0.1	856	0.1
土産品原価		5,647	0.4	3,294	0.2
煙草原価		554	0.0	564	0.0
ゴルフ用品原価		17,211	1.3	17,772	1.3
雑費		465	0.0	551	0.0
計		226,785	17.2	234,026	17.6
合計		1,319,954	100.0	1,328,896	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	346,297	396,297	815,760	815,760
当期変動額									
当期純利益						154,844	154,844	154,844	154,844
コース改良積立金の積立					50,000	50,000			
当期変動額合計					50,000	104,844	154,844	154,844	154,844
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	100,000	451,142	551,142	970,605	970,605

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	100,000	451,142	551,142	970,605	970,605
当期変動額									
当期純利益						82,488	82,488	82,488	82,488
コース改良積立金の積立					50,000	50,000			
コース改良積立金の取崩					100,000	100,000			
当期変動額合計					50,000	132,488	82,488	82,488	82,488
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	583,631	633,631	1,053,094	1,053,094

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	163,971	128,862
減価償却費	175,594	175,750
長期前払費用の増減額（は増加）	1,483	1,954
敷金及び保証金の増減額（は増加）		0
賞与引当金の増減額（は減少）	100	
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,246	2,253
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,640	1,683
受取利息及び受取配当金	31,310	35,852
有形固定資産売却損益（は益）		45
有形固定資産除却損	1,509	3,851
減損損失		828
売上債権の増減額（は増加）	3,857	904
たな卸資産の増減額（は増加）	2,471	1,572
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,158	13,119
仕入債務の増減額（は減少）	4,271	977
未払費用の増減額（は減少）	483	920
未払消費税等の増減額（は減少）	4,734	2,522
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,009	12,252
長期前受収益の増減額（は減少）	929	929
小計	326,681	279,213
利息及び配当金の受取額	30,414	35,421
法人税等の支払額	930	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,166	313,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	199,800	599,360
投資有価証券の償還による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出	106,368	168,635
有形固定資産の売却による収入		45
無形固定資産の取得による支出	4,732	
定期預金の預入による支出	2,600,000	1,950,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,901	467,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の受入による収入	369,400	609,200
会員預り金の返還による支出	345,800	494,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,600	114,800
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,134	39,445
現金及び現金同等物の期首残高	397,512	366,378
現金及び現金同等物の期末残高	366,378	326,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでございます。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年でございます。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準でございます。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定でございます。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でございます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,740千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106,130千円に含めて表示しております。

また、税効果会計の注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はございません。

(追加情報)

該当事項はございません。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りでございます。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,904,017千円	3,000,334千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
給料	35,556千円	35,865千円
賞与	2,483千円	2,060千円
営繕費	15,856千円	13,650千円
自動車費	19,615千円	19,157千円
造園管理費	12,077千円	3,537千円
広報費	9,159千円	12,354千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,640千円	1,683千円
退職給付費用	3,488千円	2,435千円
賞与引当金繰入額	304千円	297千円
顧問料	8,180千円	8,180千円
役員報酬	18,404千円	18,382千円

## おおよその割合

販売費	6.3%	8.1%
一般管理費	93.7%	91.9%

## 2 固定資産売却益の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
車両運搬具	千円	45千円
合計	千円	45千円

## 3 固定資産除却損の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物	808千円	96千円
構築物	98千円	279千円
機械及び装置	0千円	1,221千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	182千円	0千円
コース勘定	419千円	2,254千円
合計	1,509千円	3,851千円

4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りでございます。

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
笹井高架水槽解体撤去費	10,000千円
豊岡 15グリーン後方～ 3グリーン後方既設万年 堀・木柵・舗道等撤去処分費	2,551千円
豊岡エントランスホール・談話室及び食堂既存絨毯 撤去処分費	769千円

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
笹井高架水槽下部解体撤去費	2,000千円

5 減損損失の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)  
該当事項はございません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

場所	用途	種類	その他
埼玉県飯能市	遊休資産	建物	

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグループ化しております。

上記に所有している社宅は、事業の用に供していない遊休資産であり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額828千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

6 災害による損失の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
台風24号による両コース被害箇所復旧作業費 (倒木・折れ枝搬出、フェンス破損修理等)	10,816千円

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
台風15号による倒木樹木伐採工事	480千円

7 その他の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)  
該当事項はございません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
補償による臨時的支出	2,059千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	2,016,378千円	1,776,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,650,000千円	1,450,000千円
現金及び現金同等物	366,378千円	326,932千円

(リース取引関係)

該当事項はございません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

前事業年度(平成30年12月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,016,378	2,016,378	
(2) 売掛金	48,100	48,100	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,099,800	3,129,968	30,167
資産計	5,164,279	5,194,446	30,167
(1) 買掛金	36,961	36,961	
(2) 未払金	89,484	89,484	
(3) 預り金	23,059	23,059	
負債計	149,505	149,505	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております(保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	529,900
会員預り金	9,808,550

投資有価証券(非上場株式)及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,016,378			
売掛金	48,100			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,299,800	1,800,000	
合計	2,064,478	1,299,800	1,800,000	

当事業年度（令和元年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,776,932	1,776,932	
(2) 売掛金	48,188	48,188	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	199,999	201,557	1,558
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,399,205	3,413,902	14,696
資産計	5,424,325	5,440,580	16,254
(1) 買掛金	35,984	35,984	
(2) 未払金	50,285	50,285	
(3) 預り金	22,804	22,804	
負債計	109,074	109,074	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	9,923,350

投資有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,776,932			
売掛金	48,188			
有価証券				
満期保有目的の債券	199,999			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,299,845	2,099,360	
合計	2,025,119	1,299,845	2,099,360	

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度 (平成30年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,199,997	2,231,099	31,101
	(3) その他			
	小計	2,199,997	2,231,099	31,101
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	899,803	898,869	934
	(3) その他			
	小計	899,803	898,869	934
合計		3,099,800	3,129,968	30,167

当事業年度 (令和元年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,099,376	2,117,468	18,092
	(3) その他			
	小計	2,099,376	2,117,468	18,092
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,499,828	1,497,991	1,837
	(3) その他			
	小計	1,499,828	1,497,991	1,837
合計		3,599,204	3,615,459	16,254

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成30年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度 (令和元年12月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
退職給付引当金の期首残高		187,669		201,915
退職給付費用		16,857		16,185
退職給付の支払額		2,610		13,932
退職給付引当金の期末残高		201,915		204,169

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成30年12月31日)		(令和元年12月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		201,915		204,169
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		201,915		204,169
退職給付引当金		201,915		204,169
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		201,915		204,169

(3) 退職給付費用

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用		16,857		16,185

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	68,651千円	69,417千円
賞与引当金	1,360千円	1,360千円
役員退職慰労引当金	2,767千円	3,340千円
繰越欠損金(注)	99,383千円	54,138千円
その他	2,117千円	2,075千円
繰延税金資産小計	174,280千円	130,332千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	68,150千円	69,645千円
評価性引当額小計	68,150千円	69,645千円
繰延税金資産合計	106,130千円	60,686千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( 1)				54,138			54,138
評価性引当額							
繰延税金資産				54,138			( 2 )54,138

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額でございます。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金54,138千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産54,138千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	34.2%	34.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割額	0.6%	0.7%
評価性引当額の増減	28.8%	1.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%	36.0%

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

該当事項はございません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

遊休資産(建物)について減損損失を行っています(『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係 5」』を参照)が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
1株当たり純資産額	539,225円	1株当たり純資産額	585,052円
1株当たり当期純利益金額	86,024円	1株当たり当期純利益金額	45,827円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りでございます。

項目	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	154,844	82,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,844	82,488
期中平均株式数 (株)	1,800	1,800

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	第1回トヨタ自動車(株)A型種類株式 (非上場株式)	50,000	529,900
合計		50,000	529,900

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第11回住友信託銀行無担保社債	200,000
		小計	200,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ信託銀行社債	400,000
		第78回伊藤忠商事(株)無担保社債	100,000
		第53回日立キャピタル(株)無担保社債	100,000
		第9回(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ期限前償還条項付無担保社債	400,000
		第8回(株)三井住友フィナンシャル・ グループ期限前償還条項付無担保社債	300,000
		明治安田生命2016基金債第1回A号特 定社債	200,000
		明治安田生命2016基金債第1回B号特 定社債	100,000
		第14回(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ期限前償還条項付無担保社債	300,000
		第13回みずほフィナンシャル・ グループ期限前償還条項付無担保社債	300,000
		日本生命2017基金債第1回一般担保付 特定社債	200,000
		第8回三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)期限前償還条項付無担保社債	200,000
		第20回(株)商船三井無担保社債	200,000
		第4回(株)コンコルディア・フィナン シャルグループ期限前償還条項付無担 保社債	200,000
		第12回三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)期限前償還条項付無担保社債	200,000
		第3回(株)群馬銀行期限前償還条項付社 債	100,000
		第5回(株)群馬銀行期限前償還条項付社 債	100,000
	小計	3,400,000	
合計		3,600,000	3,599,204

## 【その他】

該当事項はございません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,574,081	40,513	3,213 (828)	2,611,381	1,060,450	73,246	1,550,931
構築物	1,591,898	72,866	2,157	1,662,607	1,197,758	54,376	464,849
機械及び装置	627,737	37,585	67,131	598,190	461,535	30,287	136,654
車両運搬具	114,392	3,247	5,643	111,995	106,733	4,206	5,262
工具、器具及び備品	187,057	3,880	1,690	189,247	173,857	11,611	15,389
土地	2,079,762			2,079,762			2,079,762
コース勘定	1,004,942	4,332	2,254	1,007,019			1,007,019
建設仮勘定	23,727		23,727				
有形固定資産計	8,203,599	162,424	105,819 (828)	8,260,204	3,000,334	173,728	5,259,869
無形固定資産							
ソフトウェア	11,877			11,877	6,833	2,021	5,043
電話加入権	1,321			1,321			1,321
無形固定資産計	13,198			13,198	6,833	2,021	6,364
長期前払費用	6,191		1,954	4,236			4,236

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りでございます。

建物	笹井飲料水・散水系統受水槽	13,673 千円
建物	笹井ポンプ小屋消火ポンプユニット	5,902 千円
構築物	笹井カートパス舗装工事	64,096 千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りでございます。

機械及び装置	豊岡電動式歩行グリーンモア7台	7,880 千円
機械及び装置	笹井乗用3連ギャングモア2台	5,280 千円
機械及び装置	笹井サンドスプレッダー	2,850 千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額でございます。

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

該当事項はございません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,000	4,000	4,000		4,000
退職給付引当金	201,915	15,668	13,415		204,169
役員退職慰労引当金	8,139	1,683			9,823

【資産除去債務明細表】

該当事項はございません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,226
預金	
普通預金	271,706
定期預金	1,500,000
小計	1,771,706
合計	1,776,932

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	18,733
ユーシーカード株式会社	23,930
株式会社セディナ	666
その他	4,858
合計	48,188

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
48,100	1,064,230	1,064,142	48,188	95.7	16.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	805
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,323
菓子類 (飴、羊羹他)	122
土産品類 (詰合せ、お茶他)	180
煙草類 (煙草)	104
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	11,548
計	14,085

## 二 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,609
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	6,644
制服 (キャディ夏冬服他)	3,799
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	7,126
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	601
計	19,780

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社芝正園	3,572
明治堂印刷株式会社	3,344
株式会社大谷金太郎商事	3,111
医療法人社団宏志会 豊岡第一病院	2,099
株式会社ニューフジフーズサービス	1,981
丸大観光株式会社	1,562
株式会社コレバ	1,405
株式会社山岸宇吉商店	930
関東食糧株式会社	844
その他	17,132
合計	35,984

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,284名)	6,685,000
法人正会員 (236名 160社)	1,398,000
個人平日会員 (496名)	1,626,750
法人平日会員 (39名 29社)	146,400
家族会員 (68名)	67,200
合計	9,923,350

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

令和元年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりでございます。 <a href="https://www.musashi-cc.co.jp/">https://www.musashi-cc.co.jp/</a> (武蔵カントリークラブホームページ)
株主に対する特典	1株以上(各株につき1名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられます。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されております。

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)平成31年3月25日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)令和元年9月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年3月19日

株式会社武蔵カントリー倶楽部  
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	町井	徹	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳永	雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。